

～中期的な収支均衡に向けたフレーム～

平成22年2月

大阪市

1. 基本的な認識

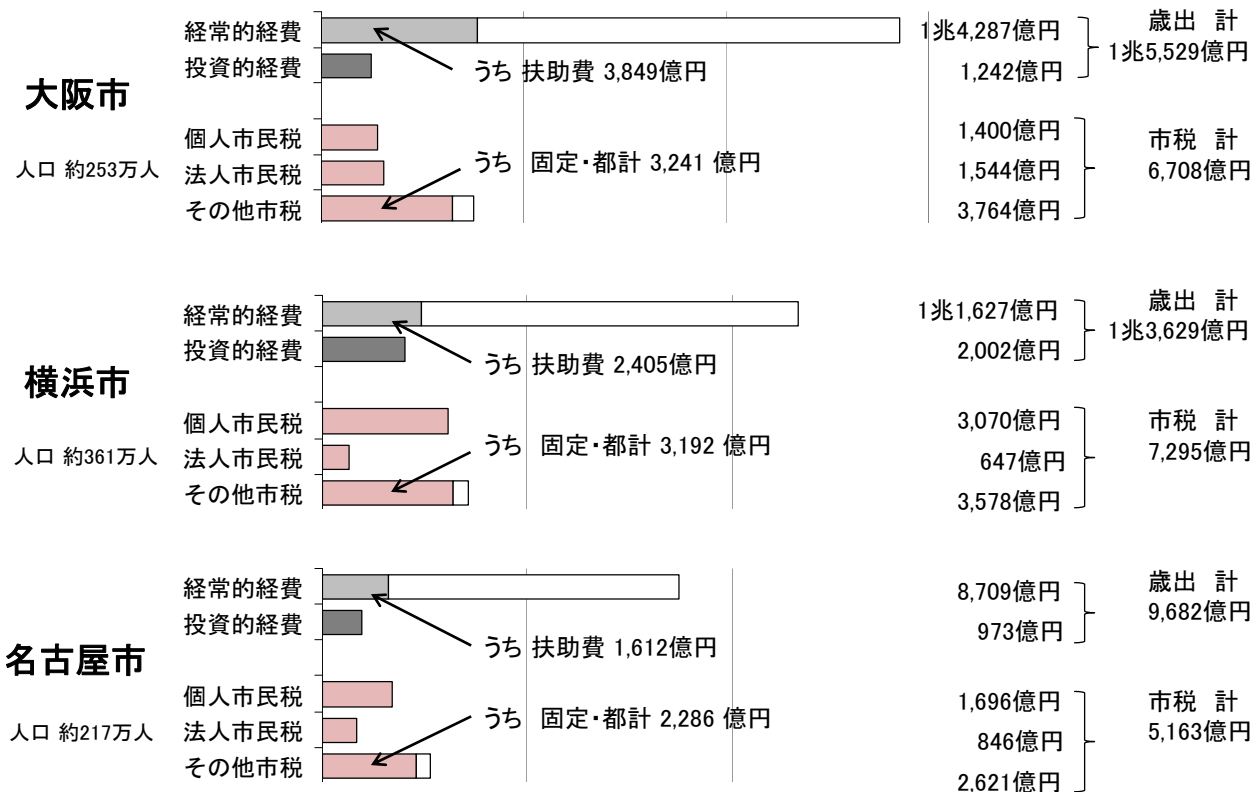
- ①平成20年度 普通会計決算 比較 P1
- ②大阪市の推移(一般会計) P2

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

- ①基本的な考え方 P3
- ②おおまかなフレーム P4
- ③収支悪化要因ごとの対策
 - (1) 税収の回復促進 P5
 - (2) 生活保護費 P6
 - (3) 総点検の具体化 P6
- ④フレームのまとめ P7

1. 基本的な認識 ①平成20年度 普通会計決算 比較

※人口は住基人口で平成21年3月31日現在



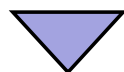
◆大阪市は、他の大都市と比較して、経常的経費が多い。

◆なかでも、扶助費が突出して多い。
(横浜市の約1.6倍、名古屋市の約2.4倍)

◇一方、税収構造を見ると、人口の割に個人市民税が少なく、法人市民税は多い。

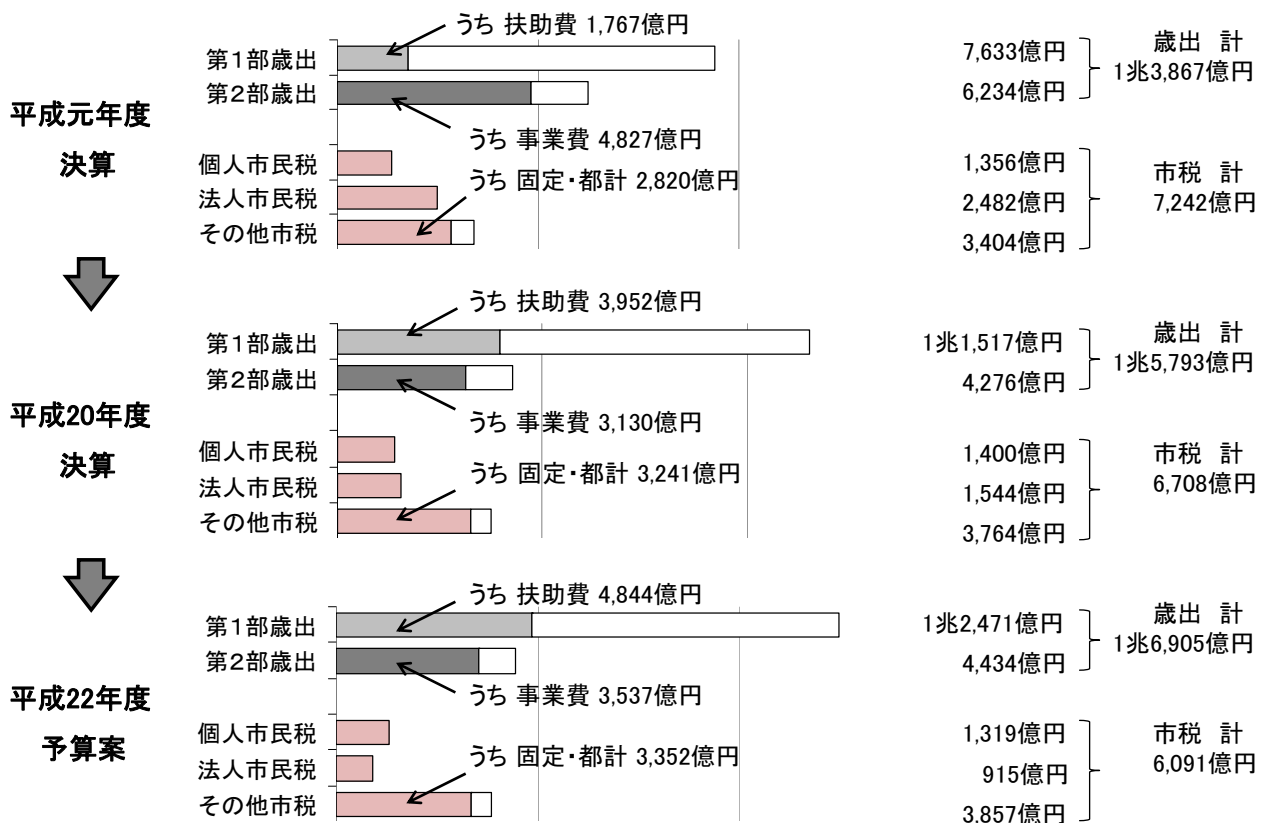
◇個人市民税は、横浜市の半分以上(45.6%)で、本市より人口の少ない名古屋市の約8割にとどまる(82.5%)。

◇法人市民税は、横浜市の約2.4倍、名古屋市の約1.8倍。



大阪市では、個人市民税の少ない分を法人市民税で支えているという構図。

1. 基本的な認識 ②大阪市の推移(一般会計)



◆平成元年度決算と平成20年度決算を比較すると、

補助費は、約2.2倍 (+2,185億円)

事業費は、約3.5割減(▲1,697億円)

◆平成元年度決算と平成22年度予算案を比較すると、

補助費は、約2.7倍 (+3,077億円)

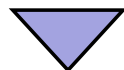
事業費は、約2.7割減(▲1,290億円)

◇個人市民税については、それほど大きな動きはない。

◇法人市民税については、

元年度と20年度では、約4割減(▲938億円)で、

元年度と22年度では、約6割減(▲1,567億円)である。



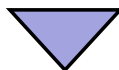
これまで大阪市を支えてきた法人市民税の激減により、
支えきれなくなっているという構図。

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

①基本的な考え方

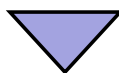
◎平成20年10月に公表した「中期的な財政収支概算」

「経費削減の取組」を達成すれば、10年後も、ほぼ均衡可能。



◎リーマンショック後、「百年に一度」の経済危機

市税収入の大幅な落ち込み、生活保護費の激増などにより、収支均衡に向けたフレームが瓦解。

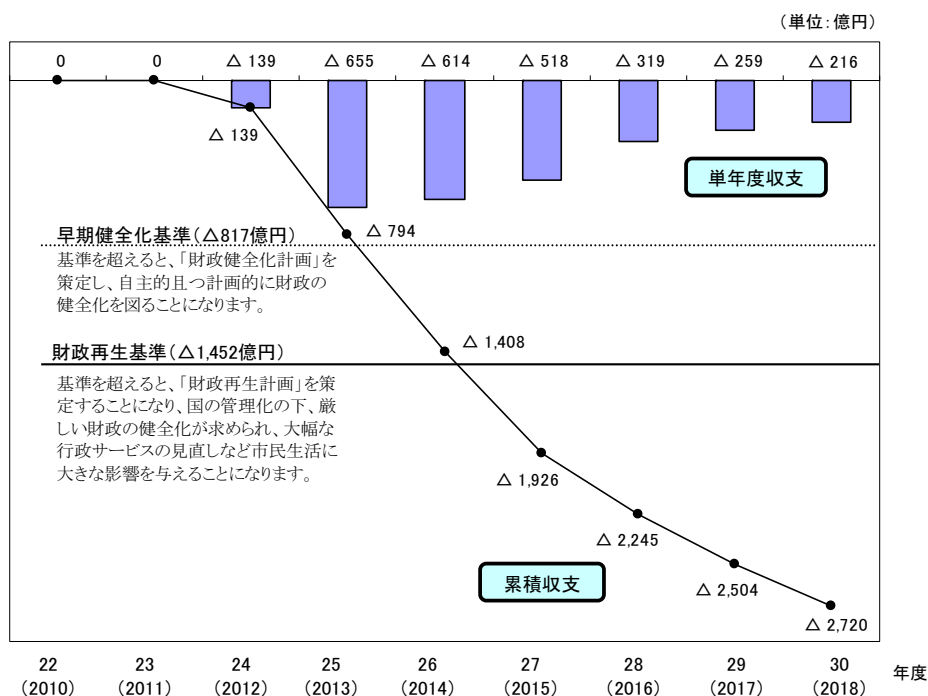


「収支均衡」が図られるはずだった、平成20年10月公表時の姿に戻すことを目標として考える。

参考

中期的な財政収支概算(平成22年度予算版)

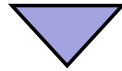
平成30年度の累積収支不足が約▲2,700億円の見通し



2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

②おおまかなフレーム

目標 平成30年度までの収支不足額約▲2,700億円の解消を図るため、約▲300億円/年を削減



◎歳入減少要因の解消

◆市税収入など ➡

税込の回復促進

別途、中長期の課題として、大都市特例税制の創設

◎歳出増加要因の解消

◆生活保護費 ➡

国に財源を求める

自立促進、適正化による圧縮

◆歳出の削減 ➡

総点検の具体化による見直し

※「未収金」について

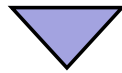
- ・未収金の回収は当然、図るべきであり、積極的な対策を講じていく。
- ・但し、中期収支概算では、「予算収入歩合」での歳入を前提としており、未収金の回収は、あるべき歳入額を後年度で確保するに過ぎない。
(例えば、住宅使用料は徴収率100%で中期収支概算に計上済み)
- ・したがって、未収金の回収により約▲2,700億円の累積収支不足が減るわけではない。
- ・むしろ、予算の収入歩合を下回り、未収金としても回収できなければ今の中期収支概算よりも収支不足が増えることになる。

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

③収支悪化要因ごとの対策 (1) 税収の回復促進

◎平成20年10月版「中期的な財政収支概算」からの下方修正

市税収入 平成30年度時点での下振れ 約▲240億円



◎「深化する政策推進ビジョン」の実行により、税収回復を促進

➡ 中期収支に織込んでいる年2%の増収に加え、下方修正の半分程度までのリカバー(+120億円)を目指す

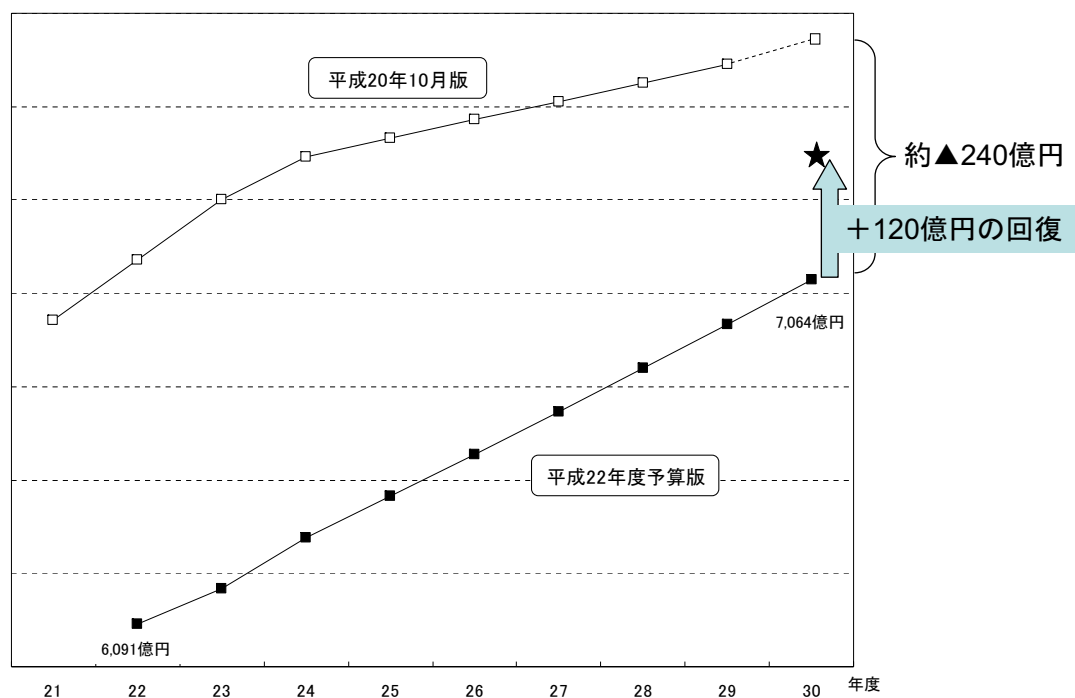
◆但し、税収増の75%は地方交付税等の減を伴うため、収支改善効果は、
 $120\text{億円} \times 25\% = +30\text{億円程度}$ となる

【例】政策展開によって期待される税収増（固定資産税、法人市民税 など）

参考

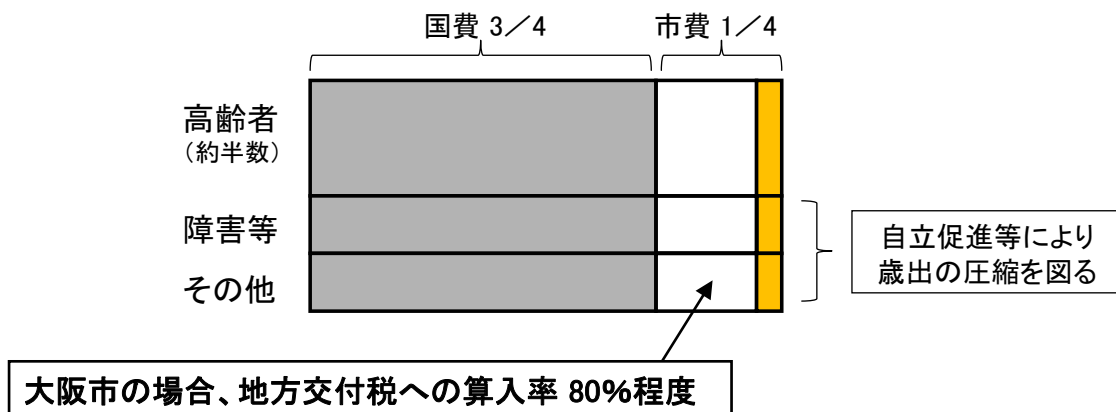
市税収入の見通し

前提条件 ・平成22年度予算版：24年度以降、年2%の増収



2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

③収支悪化要因ごとの対策 (2)生活保護費



➡ 生活保護費 約3,000億円 × 1/4 × 20% ≒ 150億円を国へ求める

※ 国への求め方は、全額国費、高齢者の切り離しなど、さまざまな手法が考えられる。

※ 但し、現在交付税が充当されている部分に国費があたると、交付税が減らされるため、いずれにしても、上記の150億円以上に収支改善することはない。

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

③収支悪化要因ごとの対策 (3)総点検の具体化

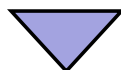
◎今後、税収が10年以上前にまで回復することは期待薄

収支改善目標額 +300億円

税収回復効果 + 30億円

生活保護費の措置不足解消 +150億円

残る要改善額 +120億円



◎「総点検」の具体化を図ることにより、人件費や管理経費の削減、サービス水準の見直しを行い、+120億円の収支改善を確保

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

④フレームのまとめ

目標

平成30年度までの収支不足額約▲2,700億円
の解消を図るため、約▲300億円/年を削減

対応

①国へ求めるもの

◎生活保護費の措置不足解消 約＋150億円

②政策推進ビジョンの効果発現

◎税収の回復促進 約＋30億円

(税収の増＋約120億円、地方交付税の減▲約90億円)

③さらなる経費削減

◎総点検の具体化による見直し 約＋120億円

参考

中期的な財政収支概算(平成22年度予算版)

〔単年度収支の推移〕

